

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援 A 型事業所 三ツ星		代表者指名	管理者 宮本 直子	
事業所所在地	石川県加賀市篠原セ 2 番地 8				
連絡先	電話番号	0 7 6 1 - 7 4 - 0 0 2 8		FAX番号	0 7 6 1 - 7 4 - 0 0 2 9
職員数	3 定員	10 利用者数	8 (うち身体 知的 4 精神 4 その他)		
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成15年9月25日
改善計画期間	平成 3 1 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 3 1 日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第 2 項を満たすことができている理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 定員10名のところ昨年度平均利用者数5.0名、令和1年6月1日現在契約者数8名。5月31日現在平均利用者数6.1名、出勤率が良くない。利用者が少ないため一般の従業員に頼っているところがいまだにある。	(具体的改善策) 利用者の確保及び出勤率UP。利用者が増えればその分利用者賃金が増えるが、弁当事業及び学校給食で収入増をはかる。販路拡大、営業活動の強化。利用が増えることにより就労指導員の労務費削減やその他の必要経費の削減を行うことで改善をはかる。弁当の方が行程が決まっているため作業の効率化や不必要な水道光熱費等の削減が行える。
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
昨年7月いっばいでレストラン事業を廃止。弁当及び学校給食を中心に生産活動を行っている。その他菓子製造販売事業。弁当は加賀市役所を中心にその他個人企業に配達している。今後は、夕食のおかず等も考えている。弁当事業なので競合相手は多いが営業努力で販路を増やして行く。	昨年途中より行っている弁当事業及び学校給食を本格的に行う。栄養士や現指導員の中に調理師免許を取得している職員がいるためその者を中心に行う。販路拡大、営業活動の強化。

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
29,175,081 円	36,120,000 円
(主な費目) レストラン収入 10,260,545円 弁当販売収入 18,344,186円 花販売収入 501,730円 菓子製造販売収入 68,620円	(積算根拠) 弁当販売収入 36,000,000円 菓子製造販売収入 120,000円

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
39,771,180 円	36,120,000 円
(主な費目) 別紙 3 (⑩-2)	(積算根拠) 利用者賃金1,610,207円増、就労指導員給与898,200円減、仕入材料費月約20,000円の削減目標、水道光熱費月約30,000円削減目標、消耗品費月約10,000円削減目標

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
-10,596,099 円	0 円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
5,313,388 円	6,923,595 円
(積算根拠) 年間利用者数×利用時間×最低賃金×年間日数	(積算根拠) ※最低賃金が上がると仮定して(10月～3月) 4月～6月 1,493,115円 7月～9月 @806×5H×6人×22日×3ヶ月=1,595,880円 10月～3月 @830×5H×7人×22日×6ヶ月=3,834,600円

事業所代表者署名欄

宮本直子

印

※「現在」はいずれも、指定基準192条第 2 項を満たさないと判断された前年度 1 年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
作業項目の見直し	作業項目の切替	平成31年4月から令和2年3月	昨年7月にレストラン事業を廃止。厨房設備を利用し弁当事業及び学校給食を本格的に行う。弁当は1日250食から300食目標。
営業体制の強化	販路の確保	平成31年4月から令和2年3月	弁当の販路拡大、営業活動の強化やSNSの配信を行う。
経費削減	作業の効率化	平成31年4月から令和2年3月	レストラン事業を廃止したことにより店舗内の水道光熱費等の削減。弁当による作業工程の効率化を図り職員等の残業代の人件費の削減を行う。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和 1年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	2,700,000	3,010,000	3,165,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,165,000	36,120,000
	就労支援事業活動収益計	3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	2,700,000	3,010,000	3,165,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,010,000	3,165,000	36,120,000
費用	就労支援事業販売原価	3,099,443	3,099,443	3,099,443	2,999,443	2,699,443	2,999,443	3,099,772	2,949,443	2,979,443	2,995,792	2,999,443	3,099,449	36,120,000
	期首製品(商品)棚卸高	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,449	173,322
	当期就労支援事業製造原価	2,100,000	2,100,000	2,000,000	2,000,000	1,800,000	1,900,000	2,100,329	1,950,000	2,080,000	1,996,349	2,100,000	2,000,000	24,126,678
	当期就労支援事業仕入高	1,000,000	1,000,000	1,100,000	1,000,000	900,000	1,100,000	1,000,000	1,000,000	900,000	1,000,000	900,000	1,100,000	12,000,000
	期末製品(商品)棚卸高	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	180,000
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	3,099,443	3,099,443	3,099,443	2,999,443	2,699,443	2,999,443	3,099,772	2,949,443	2,979,443	2,995,792	2,999,443	3,099,449	36,120,000
	就労支援事業活動増減差額	-89,443	-89,443	-89,443	10,557	557	10,557	65,228	60,557	30,557	14,208	10,557	65,551	0
	支払い資金総額	497,705	497,705	497,705	531,960	531,960	531,960	639,100	639,100	639,100	639,100	639,100	639,100	6,923,595

(前年度実績)

平成30年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益	3,180,030	3,330,127	2,977,923	3,243,205	1,215,230	1,883,716	2,301,286	2,214,346	2,082,406	2,151,016	2,213,016	2,382,780	29,175,081
	就労支援事業活動収益計	3,180,030	3,330,127	2,977,923	3,243,205	1,215,230	1,883,716	2,301,286	2,214,346	2,082,406	2,151,016	2,213,016	2,382,780	29,175,081
費用	就労支援事業販売原価													0
	期首製品(商品)棚卸高	21,310	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	21,311	255,731
	当期就労支援事業製造原価	2,102,588	2,279,597	2,168,232	2,079,962	1,936,669	2,557,168	1,796,280	2,224,174	2,111,301	1,584,442	2,015,179	3,467,618	26,323,210
	当期就労支援事業仕入高	1,257,377	1,237,231	997,501	914,380	823,559	1,373,504	1,031,831	1,017,388	903,682	857,990	1,773,499	1,177,619	13,365,561
	期末製品(商品)棚卸高	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,443	14,449	173,322
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	3,366,832	3,523,696	3,172,601	3,001,210	2,767,096	3,937,540	2,834,979	3,248,430	3,021,851	2,449,300	3,795,546	4,652,099	39,771,180
	就労支援事業活動増減差額	-186,802	-193,569	-194,678	241,995	-1,551,866	-2,053,824	-533,693	-1,034,084	-939,445	-298,284	-1,582,530	-2,269,319	-10,596,099
	支払い資金総額	413,930	394,405	472,505	438,025	381,128	434,236	414,789	515,840	542,810	370,760	503,750	431,210	5,313,388